

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通統計			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課			課長 町田 倫代	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う。また、調査票情報の二次利用申請の対応を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	577	556	566	567	581		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		577	556	566	567	581		
	執行額		555	540	535				
	執行率 (%)		96%	97%	95%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		96%	97%	95%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	347	361	統計調査費については、統計調査の見直しに係る予算及び五年に一度実施する統計調査等に係る予算が必要なため、増額要求となった。					
	統計情報調査委託費	216	216						
	地方運輸局統計調査費	2	2						
	職員旅費	1	1						
	地方運輸局職員旅費	1	1						
	その他	0	0						
	計	567	581						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数を1,327,000件とする。	政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数	成果実績	件	1,201,837	1,309,695	1,775,308	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,327,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(根拠)政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標を平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る政府統計の総合窓口(e-Stat)におけるアクセス件数実績。 ※次期目標については、令和3年度中に作成する。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までの目標を国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を440件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	320	419	433	-	-
			目標値	件	340	360	390	-	440
			達成度	%	94.1	116.4	111	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(根拠)統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者が個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請状況及び統計法改正に伴う利用者増加を勘案し、令和4年度までの目標を平成27年度より70%増の440件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数実績。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				実施統計件数	活動実績	本	17	16
当初見込み	本	17	16		16	29	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(X)／実施統計件数(Y)		百万円 コスト	32.6	33.8	33.4	-	
			計算式	百万円／ 件数	555/17	540/16	535/16	-

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場規模の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		125-① 統計の利用状況 (e-Statで公表されている結果表へのアクセス数)	実績値	件	1,202,000	1,309,695	1,775,308	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,327,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		125-② 統計の利用状況 (調査票情報の二次利用申請件数)	実績値	件	320	419	433	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	440
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	統計利用者への統計データの更なる充実、利便性向上を行うことで、統計利用者への統計データの利活用が図られる。								

新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	(第二 KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	実施統計件数16本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施するうえで特に重要な統計)であり、8本についても、各行政ニーズ等に沿った統計として実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統計法第1条に規定する公的統計の目的に則り、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることを鑑み、公的統計の体系的かつ効率的な整備及び有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としていることから、地方自治体及び民間企業等へ委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

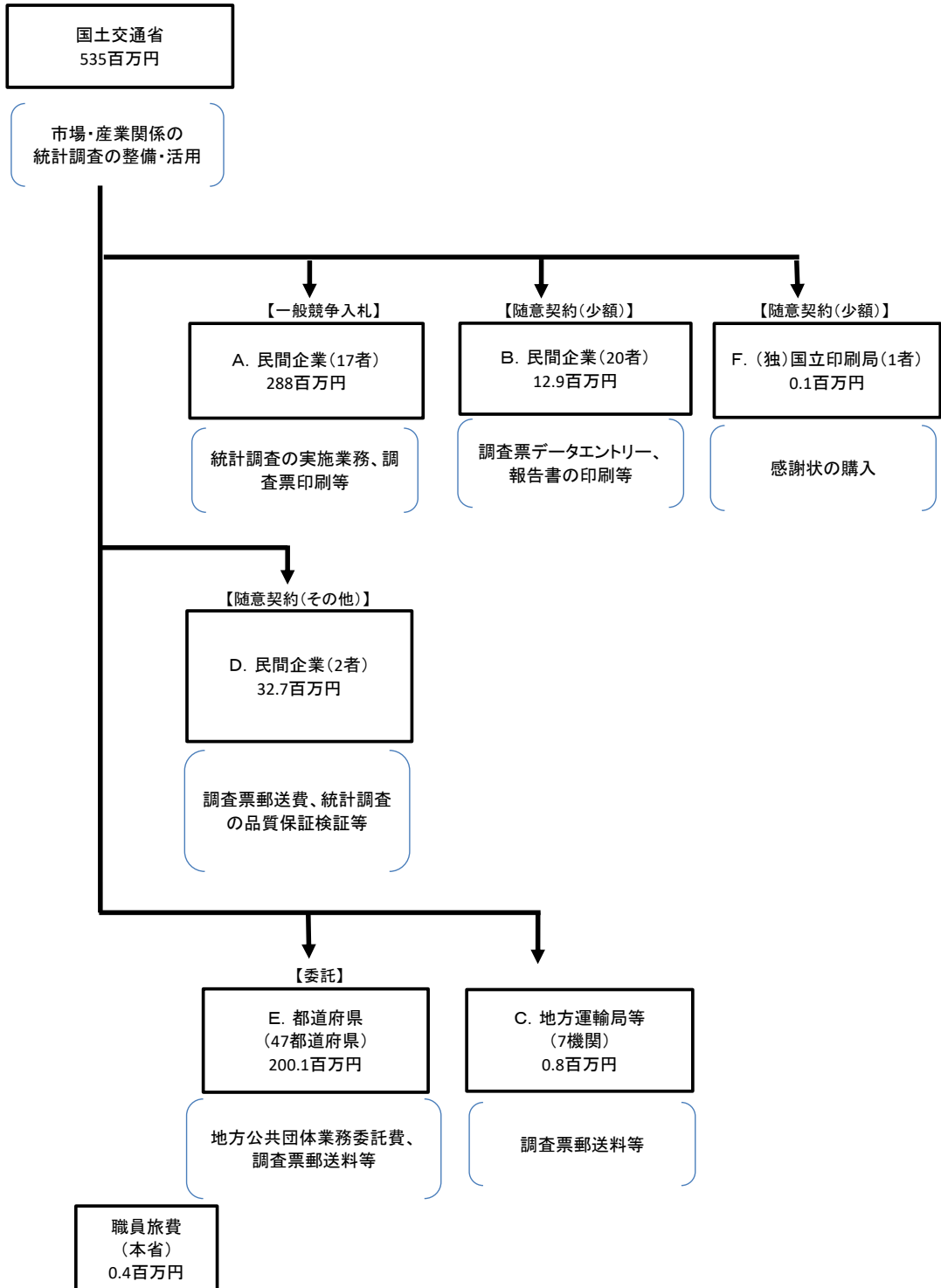
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施していることから、単位あたりのコスト水準は適正である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査費等、統計調査実施に係る執行状況等を適切に把握・管理している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの統計調査を実施し、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、行政機関、大学及び研究機関等において幅広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	統計利用者への利便性向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改正、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を行っているところである。 政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数について、令和4年度までに平成29年度より約5万件増の1,327,000件とすることを目標としたところ、令和2年度は1,775,308件。また、利用者の利便性向上に資することから、調査票情報の二次利用申請件数について、令和2年度までに平成27年度より約50%増の390件とすることを目標としたところ、令和2年度は433件。このため、令和4年度までの目標値を再設定した。		
	改善の方向性	今後も引き続き、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るとともに、一般競争入札の適切な実施を図る等、取り組みを進めていく。		
外部有識者の所見				
【令和3年度公開プロセス】 「事業内容の一部改善」 ・デジタル化の進展も踏まえ、各統計の調査対象の特性に留意しつつ、オンライン化の促進に係る目標を定めるべき。 ・オンライン化の促進が進まない原因を分析し、その向上に向けた戦略を立てつつ、必要な対策を講じるべき。 ・本事業の効果を適切に測定するため、統計の利用状況に代わる成果目標を検討すべき。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	令和3年度公開プロセスにおけるとりまとめコメントに関し、対応方針を明らかにされたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改 善 度 を 内 検 に	・各統計の調査対象者の特性に留意しつつ、令和3年度内に統計別オンライン回答率の目標を設定する。 ・オンライン化の促進のため、各統計の特性に留意しつつ、より利便性の高い「e-Survey(政府統計オンライン調査総合窓口)」を用いたオンライン調査の導入を検討する。また、調査対象者ヒアリング等を実施し、オンライン化の促進が進まない原因を分析し、必要な対策を講じる。 ・指摘事項を踏まえ、令和3年度内に統計の利用状況に代わる成果目標についての検討を行う。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	35			
平成23年度	49			
平成24年度	47			
平成25年度	340			
平成26年度	330			
平成27年度	343			
平成28年度	359			
平成29年度	346			
平成30年度	357			
令和元年度	国土交通省 - 0361			
令和2年度	国土交通省 - 0392			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本通信紙(株)			B.株式会社サンポー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	調査票等印刷・発送業務	99.9	物品購入費	WEB会議システム等購入	1.4
	計		99.9	計		1.4
	C.中国運輸局			D.日本郵便(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
通信運搬費	調査票郵送費等	0.2	通信運搬費	調査票郵送費等	22.8	
旅費	会議等出席旅費等	0				
計		0.2	計		22.8	
E.東京都			F.(独)国立印刷局			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
再委託費	市区町村交付金等	15	物品購入費	感謝状の購入	0.1	
人件費	非常勤職員賃金等	2.2				
物品購入費	消耗品費、印刷費等	0.6				
通信運搬費	調査票郵送費等	0.6				
旅費	会議等出席旅費等	0				
計		18.4	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.民間企業【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	日本通信紙(株)	7010501010507	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る調査票等印刷・発送業務	99.9	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
2	SGシステム(株)	2130001010677	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	97	一般競争契約(最低価格)	1	94.3%	
3	(株)CCNグループ	3010001181141	建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務	13.4	一般競争契約(最低価格)	3	89.7%	
4	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	統計内容検査システム業務処理ソフトウェア保守業務	11.4	一般競争契約(最低価格)	3	84.6%	
5	(株)システムサポート	3220001003282	建築統計データ整備業務	10.9	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	
6	(一財)建設物価調査会	6010005018675	建設工事費アプルーターの基準年改定(令和2年度)業務	9.4	一般競争契約(最低価格)	1	97.2%	
7	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務	9.2	一般競争契約(最低価格)	1	82.3%	
8	(株)コムラ	5200001001939	建設工事施工統計調査票の印刷・梱包及び発送、並びに建設工事施工統計調査「記入の手引き」外3点に係る印刷・梱包及び発送	6.5	一般競争契約(最低価格)	5	69.9%	
9	株式会社綜研情報工芸	6010401053722	建設関連業等の動態調査業務	3.6	一般競争契約(最低価格)	2	60.4%	
10	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	港湾管理者集計システム改修業務	3.6	一般競争契約(最低価格)	3	71.2%	

B.民間企業【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	株式会社サンポー	1010401011569	執務室改修に伴うWEB会議システム等購入	1.4	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社ワコー	2010001032733	令和元年「港湾統計(年報)」、「港湾統計(流動表)」及び「泊地係船岸及び本船荷役報告書(港湾統計年報別冊)」等印刷及び発送	1.3	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	統計調査データ作成システムに係るソフトウェア改修業務	1	随意契約(少額)	-	-	
4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	船員労働統計調査の調査方法等に係る資料作成業務	1	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	自動車燃料消費量調査集計システムに係るソフトウェア改修業務	1	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)膳栄社	8010001024865	令和2年度版建築統計年報の編集、印刷及び発送	1	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社テイルウィンドシステム	8012801006761	貨物・旅客地域流動調査システムの設定変更等業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	
8	(株)膳栄社	8010001024865	交通関係統計報告書等印刷・発送業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	
9	広友物産(株)	3010401081239	中央合同庁舎第2号館14階 総合政策局情報政策課執務室改修業務等	0.5	随意契約(少額)	-	-	
10	(株)コムラ	5200001001939	建設工事施工統計調査報告(CD-ROM付)の編集、印刷製本及び発送	0.4	随意契約(少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大都市交通センサス実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	昭和35年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通政策課	課長 阿部 竜矢			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法 第二款(一般統計調査)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査は昭和35年より5年毎に実施しており、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況及び鉄道間の乗換施設の実態を把握し、人口分布と輸送量との関係や輸送需要構造等の分析を行うことで、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、3年間にわたる調査を予定している。第13回調査として、令和3年度は実態調査、令和4年度は集計・解析作業、そして令和5年度は分析の深度化調査及び次回仕様の検討を行うことを予定している。具体的方法については、実態調査では三大都市圏の対象駅及び主要な空港のバスターミナルにおいて利用者調査を実施する。更に交通事業者に対して、OD調査及び輸送サービス実態調査を実施する。その他、駅における鉄道間の乗換施設について実態調査を実施する。また、集計・解析作業については、サンプルデータから全利用者数へ拡大推計を実施し、そして分析の深度化調査では課題や政策ニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査を活用し行う予定である。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	98	98	98		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	98	98	98		
		執行額	0	0	15				
		執行率(%)	-	-	15%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	15%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	97	97	-					
	職員旅費	0.4	0.4	-					
				-					
	計	98	98	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	平成24年度から令和3年度までの10年間に於いて大都市交通センサスに係る調査票情報の二次利用申請累計件数を118件とする。	調査票情報の二次利用申請累計件数(平成24年度からの累積数)	成果実績	件	81	92	95	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	118
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通政策課にて把握している申請数に基づく。 5年毎に行っている調査のため、第11回調査公表後の5年間(平成24年度～平成28年度)における実績(59件)と比較した際に、第12回調査公表後の5年間(平成29年度～令和3年度)は前回以上の実績を達成することを目標とする。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	鉄道利用者調査票、バス利用者調査票及び訪日外国人公共交通利用実態調査票の回収枚数	活動実績	枚	-	-	-	-	-	
		当初見込み	枚	-	-	-	322,160	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	統計調査費/調査票回収数	単位当たりコスト	円	-	-	-	302.5		
		計算式	円/枚	-	-	-	97,462,000/322,160		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		125-① 統計の利用状況 (e-Statで公表されている結果表へのアクセス数)	実績値	件	1,202,000	1,309,695	1,775,308	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,327,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標年度 4 年度
		125-② 統計の利用状況 (調査票情報の二次利用申請件数)	実績値	件	320	420	433	433	-
			目標値	件	-	-	390	390	440
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を調査し、各種公共交通政策の検討に資する基礎資料を提供するものであり、「市場・産業関係の統計調査の整備活用を図る」政策に寄与するものである。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、統計法第2条に規定する一般統計調査であり、行政ニーズに沿った統計として実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏は複数の自治体にまたがって多数の交通事業者により、一体的・広域的にネットワークを形成していることから、国が事業者及び自治体の協力を得て、中立性が高く、精度の高い調査を実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争による応募であり、競争性は確保したものの、結果的に一者応募となったものである
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量に見合った水準であると考えられる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初、令和2年度に実査を予定していたものの、新型コロナウイルスの影響により延期となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業において活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度に予定していた実査は新型コロナウイルス感染症の影響により延期となり、次回の調査方法について検討を行った。	
	改善の方向性	これまでの検討を踏まえ、新たな課題に対応した調査方法による実施を図る。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	これまで検討してきた新たな課題に対応する手法により、効果的な調査の実施を図ること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		今年度の調査について、検討結果を考慮した上で、コロナ禍における効果的な調査の実現を図る。	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	47		
平成24年度	45		
平成25年度	339		
平成26年度	新27-055		
平成27年度	新27-0046		
平成28年度	0358		
平成29年度	0347		
平成30年度	国土交通省0358		
令和元年度	国土交通省 - 0362		
令和2年度	国土交通省 - 0393		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	全国貨物純流動調査 (物流センサス)			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	昭和45年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課	課長 高田 公生			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法 第二款 (一般統計調査)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査は昭和45年より5年ごとに実施しており、全国の事業所において発生する貨物の流動実態を調査するものである。こちらは全国の貨物流動を荷主側から捉え、貨物の真の発着地、産業活動との関連等を明らかにすることを通じて、貨物純流動の実態を詳細に明らかにするための唯一の実態調査となっている。この調査を用いて貨物の品目別流動量、利用運送機関、輸送経路等を把握し、代表輸送機関別シェア、輸送構造の経年変化等を分析して、物流関係施策の検討に資する基礎資料とすることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、第11回調査として、令和3年度に実査、令和4年度に分析と2カ年に分けて実施する。具体的方法については全国の対象4産業(鉱業、製造業、卸売業、倉庫業)の56万事業所の内、大手事業所等約6.5万事業所に対し、「年間調査」と「3日間調査」を実施する。なお、「年間調査」とは年間の出入量を把握するため、調査前年度の1年間における品別輸送量、輸送機関別輸送量、出荷先別輸送量等を調査するものであり、「3日間調査」は貨物の流動を詳細に把握するため、10月中旬の3日間の出荷1件ごとの品目、業種、届先地、重量、輸送経路(利用輸送機関、利用輸送施設)、品目等を調査するものである。また、調査データは、回収した一部の調査データより、製造品出荷額、商品販売額などの補助情報を用い、全国の約56万事業所の貨物量に拡大推計している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	5	5	9		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	5	5	9			
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	0%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	5	8.5	第11回調査では、令和3年度に回収した調査票のデータを元に、令和4年度に調査結果の集計・分析・公表を行うところ、集計・分析・公表に必要な額を計上した結果、主に統計調査費が増加したため。					
	職員旅費	0.3	0.1						
	計	5	9						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	平成30年度から令和3年度までの5年間において全国貨物純流動調査に係る調査票情報の二次利用申請累計件数(平成30年度からの累積数)を75件とする。	調査票情報の二次利用申請累計件数(平成30年度からの累積数)	成果実績	件	56	87	111	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	75
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第9回調査公表後の5年間(平成24年度～平成28年度)における実績(75件)と比較した際に、第10回調査公表後の5年間(平成29年度～令和3年度)は前回以上の実績を達成することを目標とする。								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	全国の対象4産業(鉱業、製造業、卸売業、倉庫業)の56万事業所の内、調査票を配布する大手事業所等約5.9万事業所に対する調査票の回収件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	統計調査費/調査票回収件数	単位当たりコスト	円	-	-	-	328.2		
		計算式	円/件	-	-	-	4,841,000 /14,750		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、統計法第2条に規定する一般統計調査であり、行政ニーズに沿った統計として実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の物流施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とするものであり、調査時点における社会情勢、交通インフラの整備状況を勘案して、調査内容を決める必要があることから、国が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウィルスの影響により実査を延期したためであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、大学及び各種研究機関において幅広く活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	調査の回答や調査票の二次利用申請等のオンライン化の周知等により、業務の効率化や調査結果の更なる利活用を図るべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	執行等改善	第11回調査では、調査の回答を原則オンラインに変更予定。また、調査票の二次利用申請についてもオンライン化しており、引き続きその周知を行う予定。これらの取組により、業務の効率化や調査結果の更なる利活用を図る。	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	048		
平成24年度	046		
平成25年度	-		
平成26年度	新26-056		
平成27年度	新27-0047-01		
平成28年度	0359		
平成29年度	0348		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マイナンバーカード・マイナポータルと建設キャリアアップシステムの連携推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	建設市場整備課	課長	西山 茂樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」(令和元年6月4日)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成31年4月から本運用を開始した建設キャリアアップシステムについては、令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議で決定された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」において、「マイナンバーカードでも建設キャリアアップシステムを利用できるよう措置するとともに、登録情報の自動入力等、建設キャリアアップシステムとマイナポータルとの連携を推進することとしている。これらを踏まえ、建設キャリアアップシステム登録の申請手続きの利便性及び効率化についてより一層の向上を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府が推進するマイナンバーカード・マイナポータルとの連携を見据えて、建設キャリアアップシステムのシステム調査・整備を行う必要があり、建設キャリアアップシステムとマイナポータルとの円滑な連携に向け、連携が可能な水準までのセキュリティレベル強化等を実施する。建設キャリアアップシステムでは、現状、外国人建設労働者の在留資格情報は登録・蓄積されていないため、外国人建設労働者の効果的な適正就労管理を可能とするため、CCUSの改修を実施し、外国人建設労働者の在留管理の効率化を目指す。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	0			
		補正予算	-	600	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	600	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 600	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	600	0	0			
	執行額		0	-	586					
	執行率 (%)		-	-	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	0%	#DIV/0!					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」	建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	マイナンバー・マイナポータルとの連携1件(令和5年度迄に連携)	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	マイナンバー・マイナポータルを活用することによる建設キャリアアップシステムの利便性向上における技能者や事業者への説明会の実施	活動実績	件	-	-	18	-	-		
		当初見込み	件	-	-	15	15	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		単位当たりコスト	計算式					千円	-		
		本事業の執行額/マイナンバー・マイナポータルとの連携におけるシステム改修件数		千円/件	-	-	600,000/1	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	32 建設市場の整備を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること			実績値	箇所	-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本施策の実施によって、建設キャリアアップシステムとマイナポータルとの連携が進められ、今後連携可能となった際は、「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」の加速化が図られ、「32 建設市場の整備を推進する」の達成に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
			「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること			成果実績	箇所	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
本事業の成果目標とKPIは同様であり、本事業の成果の達成は建設業の担い手確保に寄与する。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	デジタル・ガバメント関係会議(R1.6.4)にてマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針の中でデジタル・ガバメント関係会議(R1.6.4)にてマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針の中で位置付けられている事業であり、優先度						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	デジタル・ガバメント関係会議(R1.6.4)にてマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針の中で位置付けられている事業であり、優先度						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	デジタル・ガバメント関係会議(R1.6.4)にてマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針の中で位置付けられている事業であり、優先度						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	応札を予定していた複数の事業者が、1つの共同企業体として応札してきたため。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当なコスト水準は確保されている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	目的外の支出は行われていない。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	事業遂行には十分な期間が必要である。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努める予定である。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の事業全体	KPIである「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」については、令和5年度に100%となっているところであり、具体的な工程管理についても改めて十分な検討を行った上で、事業の実施を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<p>工程管理上の目標については、令和3年3月1日より建設業退職金共済(建退共)電子申請方式の受付が開始され、官民施策パッケージの成果指標としてより適切な指標の把握が可能になったため、国・自治体のCCUS活用工事への100%適用という現行目標を軸に、官民施策パッケージを推進していく。</p> <p>目標数値は、建設業課で実施している「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」における調査項目「建設キャリアアップシステムの活用促進」を用い、対象機関が発注する工事のうち導入実績があれば、その機関においては導入されたのみならず集計を行う。</p>		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 -	0394	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設キャリアアップシステムを活用した地域建設企業の生産性向上			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室		室長 沖本 俊太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の建設企業は災害対応等で重要な役割を担う一方で、経営基盤の脆弱性や人材不足といった企業活動継続へのリスクを抱えており、「地域の守り手」としての重要な役割を果たすために、建設キャリアアップシステムを活用して建設技能者の人材育成を図り、地域建設企業の生産性向上に早急に取り組む必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の建設技能者のスキル向上を目的とした特別講習の実施や、建設キャリアアップシステムと連携した能力評価制度を活用して、優秀な人材を確保するとともに、人材育成に取り組む企業の評価を通じて建設業界の生産性を向上させる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	100	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	100	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲100	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	100	0	0	0	
	執行額		0	0	81				
	執行率(%)		-	-	81%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	建設キャリアアップシステムへの技能者の登録者数: 2023年度末までに全ての建設技能者が登録	建設キャリアアップシステム登録者数/建設技能者数※	成果実績	%	-	6.6	16.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		※労働力調査(総務省)をもとに推計を行う。	達成度	%	-	6.6	16.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	労働力調査(総務省)、建設キャリアアップシステム運営主体からの報告								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	建設技能者を対象とした特別講習の受講者数	活動実績	人	-	-	7,931	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	講習に要する費用/受講者数	単位当たりコスト	円	-	-	5,043	-		
		計算式	円/人	-	-	40,000,000/7,931	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策	32 建設市場の整備を推進する											
	測定指標	定量的指標				実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること					箇所	-	-	-	-	-	
	測定指標	「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること				目標値	%	-	-	-	-	100	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本施策の実施によって、建設キャリアアップシステムへの技術者登録を推進し、「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」の加速化が図られ、「32 建設市場の整備を推進する」の達成に寄与する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				実績	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること					箇所	-	-	-	-	-
「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること				目標値	%	-		-	-	-	100		
「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること				達成度	%	-		-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
本施策の実施によって、建設キャリアアップシステムへの技術者登録を推進し、「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」の加速化が図られ、「32 建設市場の整備を推進する」の達成に寄与する。													
事業所管部局による点検・改善													
国 必 要 投 入 の 事 業 の 効 率 性 事 業 の 有 効 性 関 連 事 業	項 目					評 価	評 価 に関 する 説 明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	建設産業における事業者の生産性向上は喫緊の課題であり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	全国的に共通する課題に対処するために講じる施策である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	建設産業における事業者の生産性向上は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	目的以外の支出は行われていない。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	事業遂行には十分な期間が必要である。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努める予定である。							
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	着実に建設技能者の登録が増加している。							
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	見込みの5割を達成。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	執行団体の建設業振興基金のHPIに掲載している。							
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)													
所管府省名	事業番号	事業名											

点検・改善結果	点検結果	特別講習を通じたスキル向上、建設キャリアアップシステムを活用した建設技能者の人材育成により、担い手の育成定着と共に地域建設企業の生産性向上を図るべく、適切に事業を執行していく。
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は終了予定となっているが、その成果が十分活用されるよう留意されたい。
------	---------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	事業は予定通り終了とするが、特別講習で作成・使用した教材・プログラムを一般公開・提供し、職業訓練校や教育機関、建設業団体、事業者での活用を図る。
------	--

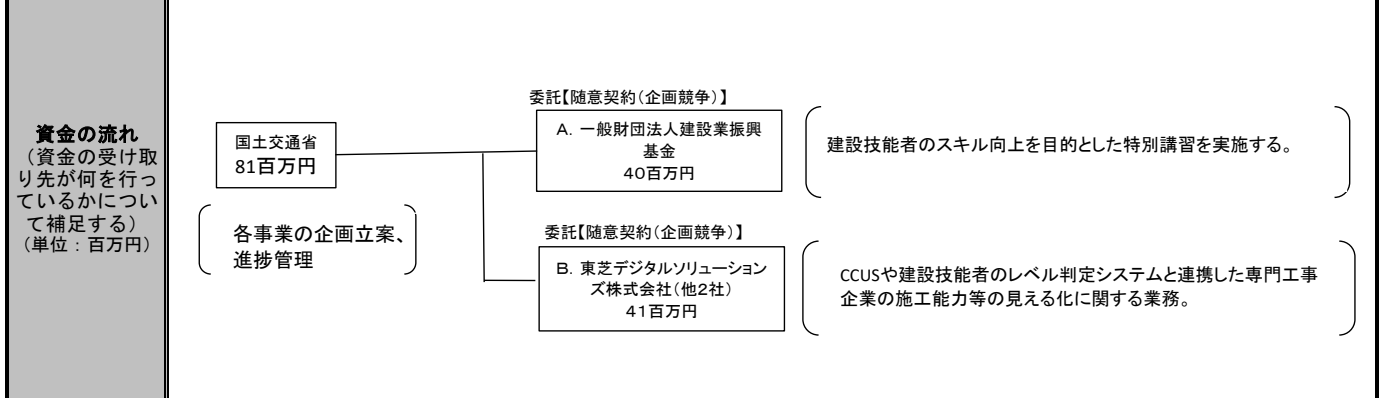
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 0395		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人建設業振興基金			B.東芝デジタルソリューションズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	特別講習実施	40	事業費	レベル判定システムの改修等	40
	計		40	計		40

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	建設技能者のスキル向上を目的とした特別講習実施業務	40	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	レベル判定システムの改修等業務	40	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	株式会社ライテック	7011101057995	専門工事企業の施工能力等の見える化における評価方式調査業務	0.7	随意契約 (少額)			
3	中央ビジネス研究所株式会社	6030001095808	専門工事業の施工能力の見える化PR業務	0.5	随意契約 (少額)			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	第7回幹線鉄道旅客流動実態調査			担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	参事官(新幹線建設)室	参事官(新幹線建設) 魚谷 憲			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幹線鉄道旅客流動実態調査は、平成2年から5年に1度、全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討に資するとともに、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査にも資する基礎資料として、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにすることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和3年度以降実施予定の第7回幹線鉄道旅客流動実態調査(以下、第7回調査)をより効率的かつ効果的に実施するため、平成29年度は、ネット調査に向けた実施方法や分析手法の検討、平成30年度は検討結果を踏まえたネット予備調査の実施、令和元年度は予備調査結果の分析及び第7回調査の詳細設計を行う。これらの検討結果等を踏まえ、令和3年度以降に第7回調査の実施及び調査結果の集計・分析を行う。 ※平成27年度は第6回調査を実施し、平成28年度は調査結果の集計・分析を行った。 ※第7回幹線鉄道旅客流動実態調査は令和2年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、令和3年度以降に実施することとなった。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	43	44	154	150	148		
		補正予算	-	-	▲154	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	43	44	0	150	148		
		執行額	43	43	0	-			
		執行率(%)	100%	98%	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	150	148	令和4年度は、令和3年度に実施する第7回調査の集計・分析を行うため。					
	その他	0	0						
	計	150	148						
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標30年度	目標最終年度4年度
	令和3年度までに幹線鉄道旅客流動実態調査に基づくデータの活用実績件数を120件に引き上げる	活用実績件数	成果実績	件	65	68	68	65	-
目標値			件	120	120	120	120	120	
達成度			%	54.2	56.7	56.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国幹線旅客純流動調査 利用申請								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	調査等を実施した件数	活動実績	件	1	1	0	1	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/調査等を実施した件数	単位当たりコスト	百万円	43	43	-	150		
		計算式	執行額/調査等件数	43/1	43/1	-	150/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	23 整備新幹線の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	実績値	万人	95	305	314		
		目標値	万人	-	-	-	-	140	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本調査は、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うための基礎資料を得るものであり、広域・地域間連携等の確保・強化に資する調査である。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	改善の方向性	第7回幹線鉄道旅客流動実態調査は令和2年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、実施を見送ることとなった。令和3年度以降、これまで実施してきたオンライン試験調査の結果を活かしつつ、第7回調査の実施及び調査結果の集計・分析を行う。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部の改善内容	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査が中止となっているが、これまでの調査結果を踏まえ、要求額の妥当性については、厳密な検証を行うべきである
----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	要求額の妥当性については、事業者3者に見積を依頼する等、適切な額となるように努めている。また、これまで調査は紙の調査票を用いて実施してきたが、オンライン調査やビッグデータの活用等も検討していることから、所見を踏まえ、引き続き調査のコスト縮減に努めていく。
-------	---

備考

第7回幹線鉄道旅客流動実態調査は令和2年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、令和3年度以降に実施することとなった。そのため、令和2年度補正予算において全額修正減額となっている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度	270		
平成24年度	278		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度	新27-0047-02		
平成28年度	新29-0033		
平成29年度	新29-0031		
平成30年度	359		
令和元年度	国土交通省 - 0363		
令和2年度	国土交通省 - 0396		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>※第7回幹線鉄道旅客流動実態調査は令和2年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、令和3年度以降に実施することとなった。そのため、令和2年度補正予算において全額修正減額となっている。</p> </div>
--	---